

# 一般質問

あらしを質問者順に掲載しています。



## 放課後児童クラブ 荒木 征二

(たかさき未来)

**質問** 保護者の負担軽減のため、放課後児童クラブが担っている事務を一部民営化するなど、運営方法の今後について本市の考えは。

**答弁** 放課後児童クラブの運営は、地域住民や利用者の意見を反映させることができる運営委員会方式で行っており、社会福祉法人や学校法人などが関わっているところもある。民間事業者の参入については、本市の基準で算定した委託料の範囲で運営できることが前提となるが、今後も関係者

等の意見を聞きながら、適切な運営方法を研究したい。質問 浄化槽処理促進区域を弾力的に運用し、区域を拡大するなど、汚水処理の今後について本市の考えは。

**答弁** 本市の水源である烏川上流域の水質を保全するため、倉洲地域で合併浄化槽の清掃料を補助しているほか、下水道などの整備が困難な地域でも設置を推進している。合併浄化槽への転換が一層進むよう、さまざまな方策を研究したい。



## 障がい者への支援 丸山 寛

(公明党)

**質問** ピアサポーターのさらなる活躍の場の推進について、本市の考えは。

**答弁** ピアサポーターは、当事者の立場を理解する専門家として評価され、貴重な人材といえる一方、職場

に定着しにくいという課題や、その存在や活動が十分に認知されていない現状もある。こうした状況を踏まえ、本市では、障害者支援の場でピアサポーターが活躍するための取り組みを研



## 学校との連携と 教職員のモラル 根岸 赴夫

(新風会)

**質問** 学校と家庭の連携において、家庭訪問は意義あるものと考えているが、現状は。

**答弁** 家庭訪問は、家庭状況の把握や直接保護者と話ができる貴重な機会と捉えている。現在は、学校内で保護者と担任が面談を行う形式が多くなっているが、必要に応じて家庭訪問を行い、保護者との連携を深め、児童・生徒の指導の充実に努めている。

**質問** マスク着用の長期化



面談により子どもの様子を保護者と教職員で共有

の防犯カメラの設置を推進しており、犯罪の抑止に大きく貢献している。家庭用防犯カメラ等の設置への助成については、安全で安心なまちづくりを推進するため、さまざまな角度から研究したいと考えている。

**質問** きょうだいと同時に園していると2人目の保育料が半額になるが、1人目が小学生になると制度から外れてしまう。きょうだいの年齢差にかかわらず、半額にすることはできないか。

**答弁** 本市の保育料は、所得階層を工夫し、国の基準より全体で約40%減額している。年齢差にかかわらず半額にするといったさらなる軽減措置については、財政措置も伴うため、今後の国の動向を注視し、利用者負担と公費負担のバランス

**質問** 高崎市の子育て政策

を考慮しながら研究したい。

**質問** 病児保育の利便性を向上するため、インターネットから空き状況の確認や予約ができるシステムを導入する考えは。

**答弁** 一部の施設では、独自のシステムで予約などが可能だが、ほかの施設では電話で対応している。実施者により考え方がさまざまであるが、利用者側の負担も理解できるため、相談し利便性の向上のためにできることはやっていきたい。



## 補助制度 三島 久美子

(たかさき未来)

**質問** 民間企業への市単独補助について、どのような事業が対象となるのか。

**答弁** 本市では、産業振興や雇用機会の確保、地域経済の活性化、医療提供体制の確保、また教育環境整備などに対する補助金として、事業者や医療機関、学校法人等への支援を行っている。

**質問** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況は。

**答弁** 本市ではこれまで、感染予防対策や地域経済の活性化、物価高騰対策のた



## 高齢者福祉施策 樋口 哲郎

(新風会)

**質問** 高齢者力仕事SOSサービス事業の概要は。

**答弁** 高齢者力仕事SOSサービスは、70歳以上または障害者のみの世帯を対象に、粗大ごみ等の処分や重い物の移動などの力仕事を無料で代行する新規事業である。事前登録などは不要で、粗大ごみの処理やリサイクルにかかる実費は利用

者負担となる。現在、令和5年9月の事業開始に向けて調整を進めている。

**質問** コロナ感染等高齢者世帯買い物SOSサービス事業を実施する経緯は。また、事業の内容は。

**答弁** 現在、入院を要しない新型コロナウイルス陽性者は個人に判断で外出できるが、実際に外出するのは容易でな

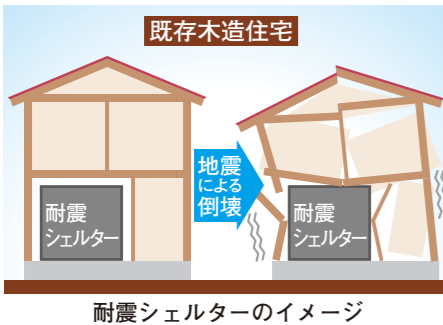


## 緊急耐震対策事業 金子 和幸

(日本共産党)

**質問** 耐震対策事業として、金銭面や工事面での負担が少ない耐震シェルターの設置を支援する考えは。

**答弁** 本市の建築物の耐震改修助成は、令和3年度に木造住宅への補助率を3分の2から5分の4に引き上げ、市民が利用しやすい制度に改正している。現状では、耐震シェルターの設置に関する相談や設置に至ったケースはないが、市民の



耐震シェルターのイメージ



## 本市に生まれた子ども達の健康を守る施策 大河原 吉明

(新風会)

**質問** 新生児難病検査の実施状況と、現状の課題は。

**答弁** 現在、先天性代謝異常等の20疾病の難病検査が県の負担で行われており、令和3年度は14人の陽性が確認された。現状の課題としては、20疾病に含まれない重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の検査ができる医療機関が少なく、検査費用に対する公費負担がないことや、検査で陽性の場合に治療できる医療機関が限られることなどがある。

**質問** 新生児難病検査から

**質問** 地球温暖化対策の一環として行う住宅の断熱改修工事にも、住環境改善助成事業を活用できるのか。

**答弁** 住環境改善助成事業は、住宅本体の機能だけでなく、壁や屋根などに断熱材を入れることや二重窓にするなど、断熱性能の向上につながる改修も対象としている。今後も、市民の快適な居住空間を確保できるよう取り組んでいきたい。

**質問** 治療につなぐまでを、本市で包括的に支援する考えは。

**答弁** 本市では、小児慢性特定疾病医療受給者証の所有者の通院費を助成する制度を独自に実施しており、こうした制度の拡充と併せて、公費負担がある20疾病以外の難病の検査費用に対する独自の支援を前向きに検討していきたい。なお、重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症の検査については、公費検査に追加する検討が国で行われている。

自然・経済・社会的諸条件から見て、し尿および雑排水の適正な処理を浄化槽によって特に促進する必要があると認められる区域で、市町村が指定することができる。本市では令和3年3月に倉洲地域全域を指定している。

自身も障害や病気などの経験があり、その経験を生かして同じ境遇にある仲間をサポートする人のこと。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため国が創設した交付金で、自治体は実情に応じて必要な事業に活用できる。令和4年度以降、物価高騰対策などへの支援が重点交付金として措置されている。

住宅内の一部に地震に耐える強固な空間を作り、安全を確保するもの。部屋型やベッド型などがある。